



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

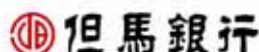
2014年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	8.23%	3.57%	8.63%	32.52%	44.73%	30.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	8.50%	4.10%	9.67%	35.45%	52.07%
日経225	8.45%	4.09%	9.12%	33.90%	45.68%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

< 国内株式組入上位5業種 >

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	12.6%
3	情報・通信業	11.7%
4	輸送用機器	7.6%
5	化学	6.9%

< 資産構成比率 >

株式	99.8%
うち先物	1.8%
現金その他	2.0%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

< 国内株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.00%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.95%
3	ファナック	電気機器	4.40%
4	KDDI	情報・通信業	2.99%
5	京セラ	電気機器	2.44%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.04%
7	アステラス製薬	医薬品	1.68%
8	ダイキン工業	機械	1.56%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.55%
10	セコム	サービス業	1.53%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

< 運用コメント >

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.45%と下落しました。

為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金(IMF)などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重しとなり、下旬にかけて株価の下落が進みました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	5.32%	3.02%	8.57%	32.55%	37.87%	16.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

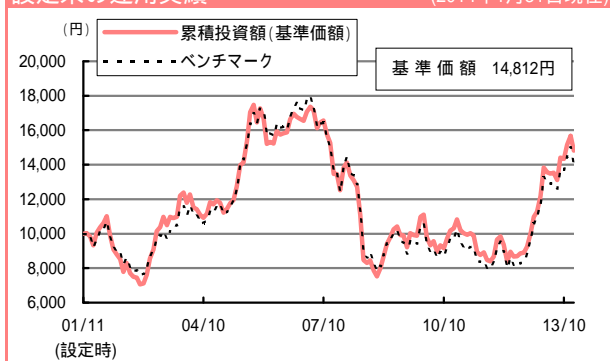
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2014年1月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、外部環境の変化を受けての荒い値動きが続く中、下旬以降に大きく値を崩しました。前月の急騰で高値警戒感が強まっていたところ、正月休み中に発表された中国や米国のマクロ指標が弱含んだことから、月初の日本株は急落して始まりました。もっとも、下値では投資家の買い意欲が強く相場も反発、月央に低調な米国雇用統計や細川元首相の都知事選出馬表明を受けて再び急落した局面でも、すかさず個人を中心とした買いが入って戻すという展開が続きました。しかし下旬になり、中国で製造業購買担当者景気指数が低下したほか、高利回りの理財商品で債務不履行の懸念が浮上すると、新興国経済全体に対する先行き不安の連鎖が生じました。世界的にリスク回避の姿勢が強まり、アルゼンチンを始めとした新興国通貨が売られる一方で円高が進行、日本株は大きく値を崩しました。インドやトルコなどが相次いで利上げに踏み切ったことで混乱は一旦終息するのにも見えましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が予定通りに量的金融緩和策の縮小を進めると、日本株は再び下落に転じ安値にて月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が6.26%、日経平均株価は8.45%でした。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	0.8%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.9%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	98.1%
東証2部	0.2%
ジャストック	0.3%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	15.0%
輸送用機器	11.0%
銀行業	8.7%
機械	8.2%
卸売業	6.3%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年1月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.51%	3.36%	9.40%	35.04%	43.62%	48.12%
ベンチマーク	6.26%	2.35%	8.76%	32.35%	43.39%	40.40%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 830.3億円 (2014年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年12月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	4.0%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
4	オリックス	その他金融業	3.2%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.9%
6	日立製作所	電気機器	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.6%
8	三菱電機	電気機器	2.5%
9	マキタ	機械	2.2%
10	横河電機	電気機器	2.2%

(組入銘柄数:173) 上位10銘柄合計 29.2% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型 (TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	4.63%	1.33%	9.70%	21.65%	57.49%	16.09%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社: アムンディ・ジャパン株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	4.75%	1.73%	10.84%	24.20%	66.28%	29.80%
MSCI ワールド・インデックス (円換算ベース)	5.09%	4.51%	12.55%	31.36%	65.13%	21.10%
差異	0.33%	2.77%	1.71%	7.17%	1.15%	8.70%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

< 株式組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	5.7%	金融	オーストラリア
2 ウェストパック銀行	2.9%	5.9%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.3%	5.6%	生活必需品	米国
4 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.2%	ヘルスケア	英国
5 エニ	2.2%	6.6%	その他	イタリア
6 サノフィ	2.2%	3.8%	ヘルスケア	フランス
7 メルク	2.1%	3.3%	ヘルスケア	米国
8 ファイザー製薬	2.0%	3.4%	ヘルスケア	米国
9 ミュンヘン再保険	1.9%	4.8%	金融	ドイツ
10 カナダ帝国商業銀行	1.9%	4.5%	金融	カナダ

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

アメリカでは雇用の伸びが予想を下回りましたが、FRB(米連邦準備理事会)は資産購入額の縮小を継続しました。しかし、低金利維持の見込みから主要国の国債利回りは低下しました。為替市場ではアメリカの一部の景気指標の弱さや季節的要因で年初から円高傾向でしたが、FRBの量的緩和縮小や中国の景気指標悪化の影響で月末にかけて新興国通貨が動揺、リスク回避姿勢が強まって円高が一段と進行しました。世界株式は強弱感が対立するなか、中旬過ぎまで高値圏で推移しました。特にユーロ圏は、アイルランドが欧州連合などによる支援を脱却後初めて発行した国債が順調に消化されるなど、債務危機の後遺症が薄れつつあるとの認識から銀行株など中心に中旬過ぎまで堅調な動きでした。しかし、月末にかけてリスク回避姿勢が強まって各地域とも株価は急落、月間では現地通貨ベース2.4%の下落となりました。地域別ではユーロ圏が1.7%、北米とその他欧州株式は2.1%、アジア・オセアニアは4.8%の下落となりました。業種別では、ヘルスケアが米英企業中心に2%近く上昇、公益もアメリカやユーロ圏の長期金利低下が支えとなってわずかに上昇しました。一方、生活必需品は4%台半ばの下落となり、エネルギー、通信、一般消費財、資本財も3%から4%程度の下落、金融、情報技術、素材も2%前後の下落でした。

< 今後の運用方針 >

アメリカでは寒波の影響もあり、一時的な景気停滞に見舞われていますが、2014年も世界経済のけん引役になると見込まれます。欧州では雇用などに依然として格差が残り、緩やかな成長にとどまると見られます。日本では4月からの消費税率引き上げを控え、金融政策にとどまらない具体的な成長戦略の実行が望まれます。株価は1月途中まで利益や配当の成長ペースを上回って上昇し、割安感が薄れていただけに、悪材料に反応しやすい局面と言えます。新興国の景気減速に加え、通貨下落が先進国企業の利益に逆風となる可能性もあり、しばらく不安定な状況が続く見込みで、リスクに配慮した運用を継続します。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入れ銘柄の多くは、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

< 純資産構成比率 >

	比率 (%)
株式合計	98.6%
現金+預金+その他	1.4%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

< 組入地域配分比率 >

地域	ウェイト (%)
北米	24.6%
ユーロ圏	24.7%
その他欧州	25.1%
アジア・オセアニア	24.2%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入業種配分比率 >

業種	ウェイト (%)
公益	23.2%
生活必需品	17.1%
ヘルスケア	20.0%
金融	19.5%
電気通信サービス	9.7%
その他	9.1%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位5業種 >

業種	ウェイト (%)
1 公益事業	23.2%
2 医薬品/バイオテック/ロジック/サイエンス	17.0%
3 銀行	12.7%
4 食品・飲料・タバコ	12.6%
5 電気通信サービス	9.7%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	12.16%	10.21%	0.57%	6.07%	6.38%	32.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

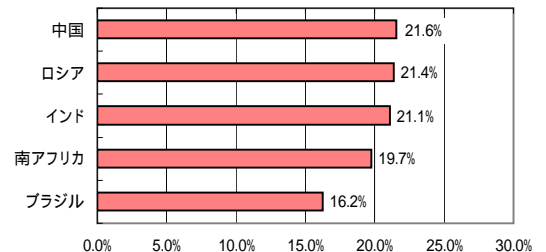
(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	12.4%	10.3%	0.0%	5.0%	10.2%	67.0%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入保有証券を100%として計算しております。
国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

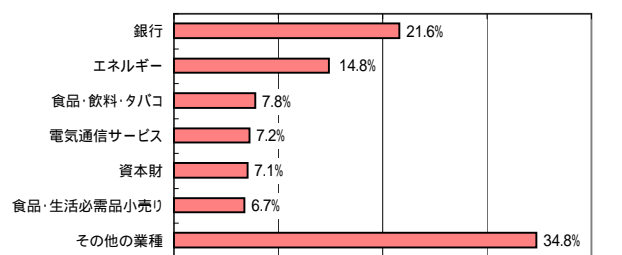
< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.34%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.13%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.53%
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.49%
5	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.39%
6	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.36%
7	中国神華能源	中国	エネルギー	2.82%
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.68%
9	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.49%
10	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.41%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日(2013年12月30日現在)がその他の情報と異なります。
比率は対純資産で計算しています。
国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入保有証券を100%として計算しております。
業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。中国の景気減速懸念や金融システム問題に加え、アルゼンチンの通貨ペソの大幅下落を契機とした新興国通貨の急落を受けて、上値の重い展開となりました。さらに、月末にかけては、米国金融緩和の縮小継続の決定などが悪材料となり、軟調となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が下落となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,757円、前月末比-12.4%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価下落に加えて、投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、インドは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	7.09%	0.33%	10.88%	6.50%	16.66%	90.93%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【1月の株式市場：香港市場は鈍落】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比 - 9.3%の9,818.4、レッドチップ指数が同 - 7.0%の4,218.7(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)となりました。主たる下落要因は、景況感指標が低下し、景気減速懸念が高まったこと、中国人民銀行(中央銀行)が定例オペによる資金供給を何度か見送り、流動性逼迫懸念が高まったこと、中国工商銀行が販売した高利回り信託商品の債務不履行観測が浮上し、金融システムへの影響が懸念されたこと、本土株式市場で新規株式公開(IPO)が約1年振りに再開され、需給の悪化が懸念され、香港市場にも影響を与えたこと、などです。一方、2013年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比で+7.7%と、7-9月期の+7.8%から若干低下したものの、市場予想の+7.6%を僅かながら上回ったことなどは、株式市場の下支え要因となりました。

セクター別では、IT、ヘルスケア、素材などが底堅い動きであった一方、エネルギー、金融、通信が大きく下落しました。
【運用状況：基準価額は - 7.3%】
基準価額の騰落率は - 7.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の - 8.7%(円ベース)を上回りました。セクター別では、ITをオーバーウェイトとしたこと、エネルギー、通信をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。一方、資本財、金融をオーバーウェイトとし、ヘルスケアをアンダーウェイトとしたことなどはマイナス寄与しました。

個別銘柄では、北京京能清潔エネルギー(Beijing Jingneng Clean Energy)、中国海洋石油(CNOOC)などがプラス寄与した一方、中海油田服務(China Oilfield Services)、中国農業銀行(Agricultural Bank of China)、華能新エネルギー(Huaneng Renewables Corporation)などがマイナス寄与しました。

香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し：政府は時間をかけて金融システムを健全化】

理財商品、信託商品の債務不履行問題は、今後も金融市場の波乱要因になると考えられます。1月下旬の工商銀行の場合、政府の意向を受けたと見られる第三の投資家が債権を買取することで不履行を回避しましたが、市場では、この救済により、投資家が事実上リスクは無いと誤認して「シャドーバンキング」の更なる拡大につながる可能性が指摘されています。しかし当社では、中国政府の財政状態、主要銀行の財務内容は健全であり、小規模な債務不履行は予想されるものの、当局は時間をかけて、金融システムを健全な状態に導くことが可能であると見ています。

【投資戦略：バリュエーションは魅力的】

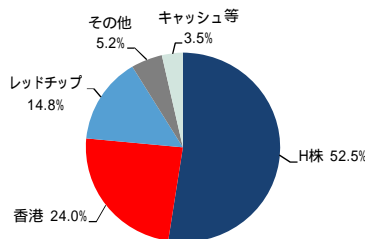
中国経済が回復基調にあること、政府が改革に対する強い姿勢を見せていることなどから、市場のセンチメントは大きく改善しています。ただし当面は3月5日から開催される全国人民代表大会(全人代)で公表される2014年の経済成長、インフレなどの政府目標についての思惑が株式市場を左右する展開が予想されます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。1月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで8.4倍、2015年度予想利益ベースで7.5倍と、2000年以降の予想PERの平均12.7倍を大きく下回っています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、ITなどのウェイトを高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	20.4%
ソフトウェア・サービス	10.0%
公益事業	9.6%
エネルギー	8.9%
不動産	6.5%
保険	6.3%
自動車・自動車部品	5.9%
資本財	4.4%
素材	4.1%
運輸	4.0%
消費者サービス	2.7%
食品・飲料・タバコ	2.6%
その他	11.0%
キャッシュ等	3.5%
合計	100%

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.78%	2.57%	4.60%	6.43%	24.64%	15.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

[参考] 世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.7%	3.0%	5.5%	7.9%	30.0%	46.8%
シティグループ世界国債インデックス	0.9%	3.3%	6.4%	11.1%	31.6%	54.4%
差異	0.9%	0.3%	0.9%	3.2%	1.7%	7.5%

< 純資産構成比率 >

債券合計	97.2%
現金+現金+その他	2.8%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益前分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.5%	USドル	6.5
(2) アメリカ国債	3.4%	USドル	1.9
(3) イギリス国債	2.6%	英ポンド	4.1
(4) アメリカ国債	1.6%	USドル	4.0
(5) ドイツ復興金融公庫(KfW)	1.5%	ユーロ	4.4
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	2.6
(7) イギリス国債	1.5%	英ポンド	6.6
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	2.0
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	3.9
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	5.0

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	33.6%
ユーロ	31.0%
英ポンド	8.9%
日本円	10.2%
その他	16.3%

< 運用コメント >

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で雇用統計が市場予想を下回ったことや新興国の景気に対する懸念が強まったことなどから、米国債の利回りが低下しました。一方、市場参加者のリスク許容度の低下を背景に、メキシコ国債やポーランド国債の利回りが上昇しました。為替市場では、新興国経済に対する懸念を背景に市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことから、円が他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国や英国をオーバーウェイトとする一方、日本をアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国を中心とする一方、新興国景気の影響を受けやすい資源産出国の比率を引き下げてきました。今後は、相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けるとされるメキシコやポーランドなどの高利回り国への配分を高める方針です。当ファンドのデュレーションに関しては、欧米の景気回復のトレンドが再認識されることで、主要国の金利は再び緩やかな上昇に向かうとみており、足元の金利低下局面を利用して景気回復で先行している米国の保有債年限の短期化や満期構成の見直しを検討する方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	0.44%	0.15%	1.78%	10.22%	51.60%	8.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックスファンドVA	0.3%	0.9%	2.9%	12.8%	2.2%
ベンチマーク	0.4%	1.0%	3.1%	13.5%	8.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.5%
ユーロ	7.3%
イギリス・ポンド	7.0%
その他の外貨	18.2%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.5%
オーストラリア	9.5%
イギリス	6.9%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

銘柄	国・地域	純資産比
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.1%
2 UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.0%
3 PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4 PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
5 EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
6 VENTAS INC	アメリカ	2.3%
7 HCP INC	アメリカ	2.3%
8 WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
9 BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%
10 HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

米国の長期金利低下や英国の堅調な経済指標の発表などを受けて、外国リート市場は米国・英国を中心に上昇しました。新興国経済の先行き懸念の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、海外長期金利の低下に伴う内外金利差の縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

< 純資産総額 >

純資産総額 16.6 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 274 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

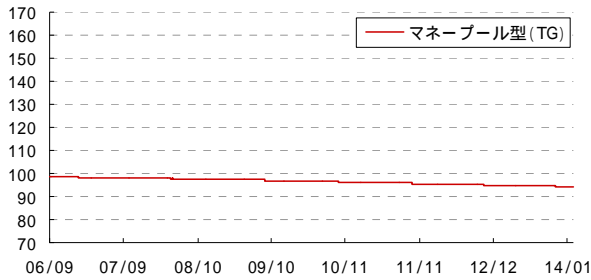
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.18%	0.35%	0.70%	2.04%	5.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

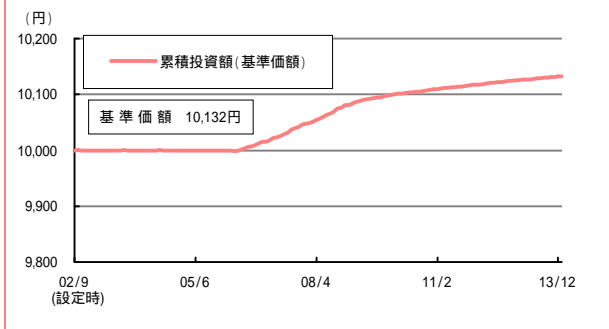
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年1月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年1月31日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.06%	0.23%	1.32%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり / 税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 125.2 億円 (2014年1月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	96.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	4.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.0%
A	-
現金・その他	4.0%

平均残存日数 59.20日

平均残存年数 0.16年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	15.7%
2	第410回 国庫短期証券 2014/02/24	債券	AA/Aa	12.5%
3	第415回 国庫短期証券 2014/03/17	債券	AA/Aa	12.5%
4	第420回 国庫短期証券 2014/03/28	債券	AA/Aa	12.5%
5	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.5%
6	第418回 国庫短期証券 2014/03/24	債券	AA/Aa	7.5%
7	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.3%
8	第403回 国庫短期証券 2014/01/20	債券	AA/Aa	6.3%
9	第405回 国庫短期証券 2014/01/27	債券	AA/Aa	6.3%
10	第406回 国庫短期証券 2014/02/03	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数: 13) 上位10銘柄合計 90.4% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) / 365日 を毎日控除します。 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。